

## 鳥取県経済 1月の動き

## 概況

県内景況は、生産活動は電気機械を中心に回復傾向がみられるが全体として水準は低く、雇用情勢は弱含みで推移している。建設関係は公共工事、住宅着工とも一進一退の状況であり、個人消費は、小売業の一部に回復傾向にあるものの、新車販売は低調に推移しており、総じて見れば引き続き横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）2ヶ月連続で低下したが、前年同月比（原指数）では8ヶ月連続で前年を上回った。個人消費では、自動車販売が7ヶ月連続で減少し、百貨店売上高も12ヶ月連続で前年を下回ったが、スーパー（店舗調整後）は3ヶ月連続で増加した。建設では、住宅着工戸数は再び増加に転じたが、公共工事の請負金額は2ヶ月連続で前年を下回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したものの、電気機械や食料品・タバコなどは低下し、前月比3.9%低下の74.6となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や一般機械が上昇したが、食料品・タバコや電気機械などが低下し、同7.5%低下の82.7となった。在庫指数は、金属製品や窯業・土石などが低下したが、電気機械や食料品・タバコなどが上昇し、同6.2%上昇の75.6となった。

建設では、公共工事の請負金額は、市町村（前年同月比28.3%増）や県（同3.0%増）で増加したものの、独立行政法人等（同88.5%減）や国（同49.6%減）などで減少し、全体でも2ヶ月連続で減少（同17.7%減）した。新設住宅着工戸数は、分譲住宅が9戸（同125.0%増）、貸家は（給与住宅を含む）111戸（同122.0%増）、持家も76戸（同2.7%増）とともに増加し、全体でも196戸（同53.1%増）と再び増加した。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比2.4%減と12ヶ月連続で前年を下回ったが、スーパーは同4.8%増と3ヶ月連続で前年を上回った。ホームセンターは7ヶ月連続で増加し、家電量販店も3ヶ月連続で前年を上回った。自動車販売は、軽自動車（前年同月比2.8%増）が再び前年を上回ったが、乗用車（同9.9%減）は11ヶ月連続で減少し、総数（同2.5%減）でも7ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は6件（前年同月比20.0%増）と5ヶ月連続で増加したが、負債総額は8億35百万円（同82.5%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

雇用情勢は、新規求職者数が5ヵ月連続で前年比プラスとなり、新規求人数は3ヶ月ぶりに前年を下回った。新規求人倍率は1.12倍（前月1.19倍）で前月比0.07ポイント低下し、有効求人倍率も0.75倍（前月0.76倍）で同0.01ポイント低下した。有効求人倍率は107ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

鳥取市の消費者物価指数（17年基準）は99.2で、前月と同水準で、前年同月比では0.8ポイント下回った。

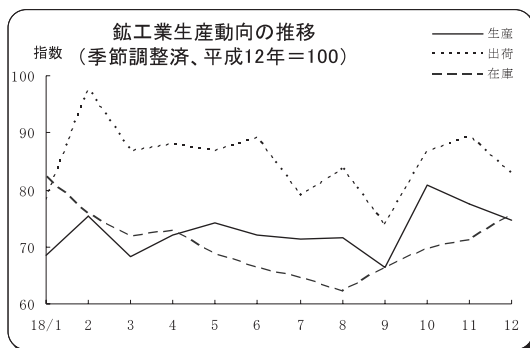
# 生 産

## 【鉱工業生産動向】

12月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したものの、電気機械や食料品・タバコなどは低下し、前月比3.9%低下の74.6となった。出荷指数は、パルプ・紙・紙加工品や一般機械が上昇したが、食料品・タバコや電気機械などが低下し、同7.5%低下の82.7となった。在庫指数は、金属製品や窯業・土石などが低下したが、電気機械や食料品・タバコなどが上昇し、同6.2%上昇の75.6となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、窯業・土石や食料品・タバコなどは低下したが、電気機械や一般機械などが上昇し、前年比5.6%上昇の77.6となり8ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したが、電気機械や食料品・

タバコなどは低下し、同3.8%低下の88.9となった。在庫指数は、金属製品や食料品・タバコなどが上昇したが、一般機械や電気機械などで低下し、同3.4%低下の72.0と前年を下回った。



	鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数)													全 国 鉱工業 生産 12年=100
	鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 土 石	パルプ・紙・紙加工品	織 維	食料品・タバコ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品	全 国 鉱工業 生産 12年=100	
	ウエイト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4		
	指 数	前月比	前 年 比											
15年	76.5	—	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲11.3	▲8.5	▲12.8	▲3.2	13.2	▲0.9	3.3
16年	83.1	—	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17年	69.5	—	▲16.4	▲8.1	▲8.3	▲34.0	▲29.1	▲9.5	0.4	▲5.2	3.8	2.6	▲4.9	1.1
p18年	72.8		4.7	12.9	▲11.0	11.7	12.8	▲9.0	3.7	4.4	▲3.7	▲16.3	12.0	4.6
12	70.2	2.2	▲21.2	7.9	▲27.6	▲31.7	▲32.1	▲13.8	2.2	▲10.1	▲9.6	▲3.8	▲5.9	3.5
18.1	68.6	▲2.3	▲10.8	6.3	▲10.8	▲28.1	▲15.2	21.3	2.4	▲1.9	▲12.2	▲21.3	8.4	2.7
2	75.4	9.9	3.8	16.4	▲19.6	7.6	14.0	20.8	1.0	2.9	▲14.2	5.2	12.4	3.9
3	68.4	▲9.3	▲7.8	8.2	▲6.4	▲26.2	▲5.9	▲3.2	▲2.6	4.1	▲14.9	▲13.1	11.5	3.1
4	72.1	5.4	▲2.8	1.3	▲12.3	6.3	▲2.8	▲3.3	3.0	9.8	▲7.2	▲27.8	16.4	3.6
5	74.2	2.9	12.8	28.3	▲14.9	65.9	25.8	▲8.2	5.1	8.5	▲2.0	▲26.1	18.3	3.9
6	72.1	▲2.8	6.6	12.7	▲12.3	▲12.8	14.4	▲8.8	5.9	8.5	4.7	6.9	10.1	5.0
7	71.3	▲1.1	13.3	15.3	▲11.2	53.0	29.5	▲7.0	4.4	▲2.6	3.8	▲22.4	18.0	5.1
8	71.7	0.6	10.3	6.8	5.3	22.1	26.9	▲7.0	4.4	▲10.9	3.3	▲35.5	16.2	5.9
9	66.3	▲7.5	2.5	9.6	▲18.6	▲5.6	8.6	▲5.5	5.3	15.0	3.8	▲34.6	6.8	5.2
10	80.9	22.0	14.5	23.0	▲20.4	10.8	35.4	▲28.4	7.5	6.7	1.2	▲9.9	4.1	7.4
11	77.6	▲4.1	12.9	16.6	▲6.3	7.2	31.0	▲35.2	▲2.3	3.7	▲0.2	6.4	19.6	4.9
p 12	74.6	▲3.9	5.6	13.3	▲4.7	83.5	8.5	▲27.0	10.4	7.7	▲8.4	▲12.3	6.2	4.8
18年12月の 指数(季節調整済)	74.6	—	—	126.6	74.9	62.6	68.5	51.9	106.5	52.3	86.5	114.3	80.3	109.7

※pは速報値、rは修正値

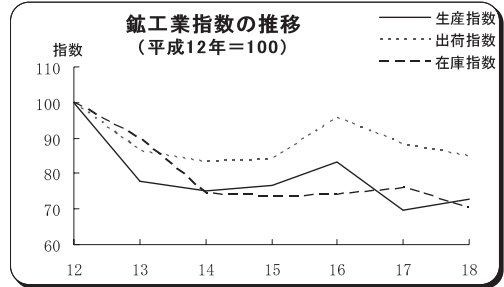
# 生 産

## 【電気機械】前年比は8ヶ月連続で上昇

電気機械の生産指数（原指数、12月）は、電気機械工業（前年同月比3.8%減）は低下したが、電子部品・デバイス（同13.9%増）と情報通信機械（同8.1%増）が上昇したことから、8.5%上昇し69.0となった。

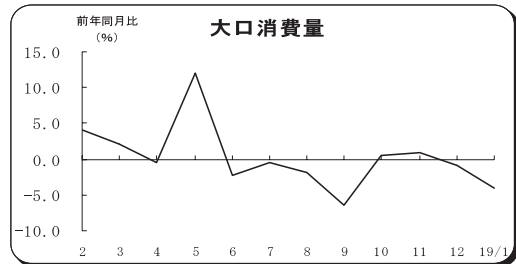
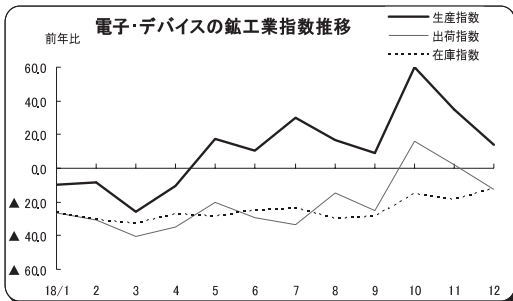
出荷指数（原指数）は、情報通信機械（同8.4%増）と電気機械工業（同2.3%増）は上昇したが、電子部品・デバイス（同12.9%減）が低下したことから、同4.2%低下し90.9となった。

在庫指数（原指数）は、情報通信機械（同27.7%減）、電子部品・デバイス（同11.6%減）、電気機械工業（同7.4%減）とともに低下し、同13.9%低下の45.8となった。



## 【大口電力消費量】2ヶ月連続で減少

1月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比2.8%増）や鉄鋼（同9.3%増）などが増加したものの、パルプ・紙（同32.2%減）が一部自家発電の稼働で大幅な減少が続いており、全体でも同4.1%減と2ヶ月連続で前年を下回った。



## 【平成18年鉱工業生産動向】

平成18年の鳥取県の鉱工業生産動向は、生産指数が72.8（前年比4.7%増）と上昇したが、出荷指数は85.0（同3.7%減）、在庫指数は70.3（同7.1%減）とともに低下した。

生産指数をみると、主力の電気機械は情報通信機械（同41.4%増）や電子部品・デバイス（同8.9%増）が堅調に推移したことなどから前年比12.8%上昇したほか、一般機械（同11.7%増）など7業種で上昇した。一方、食料品・タバコ（同3.7%減）や金属製品（同11.0%減）など6業種で低下した。

## 【水産加工・食品】漁獲量は6ヶ月連続で増加

境港の1月の漁獲量は、イカやサバなどが増加し、12,885トン（前年同月比44.6%増）と増加した。漁獲金額も16億1,200万円（同15.7%増）と6ヶ月連続で前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジ1,922トン（同38.8%減）は減少したが、マイワシ63トン（同全増）やイカ1,393トン（同246.5%増）、サバ6,911トン（同137.8%増）は増加した。片口イワシとウルメイワシは漁獲がなかった。ベニズワイガニ1,105トン（同4.0%増）は3ヶ月連続で増加した。

# 建設

## 【公共工事】 請負金額は2ヶ月連続で減少

1月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が248件（前年同月比5.7%減）と3ヶ月ぶりに減少し、請負金額も57億73百万円（同17.8%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、市町村（同28.3%増）や県（同3.0%増）で増加したものの、独立行政法人等（同88.5%減）や国（同49.6%減）などで減少し、全体でも2ヶ月連続で前年を下回った。

大型工事は、湯梨浜町の情報環境基盤整備事業伝送路工事（湯梨浜町、3億44百万）、中国地方整備局の名和淀江道路清原舗装工事（大山町、2億75百万）などだった。

## 【住宅着工】 分譲住宅は4ヶ月ぶりに増加

1月の県内の新設住宅着工戸数は、分譲住宅、貸家、持家ともに増加し、総数でも196戸（前年同月比53.1%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

用途別では、持家が76戸（同2.7%増）と2ヶ月ぶりに増加し、貸家も（給与住宅を含む）111戸（同122.0%増）と再び前年を上回った。分譲住宅は9戸（同125.0%増）と4ヶ月ぶりに前年を上回った。

地区別では、全ての地区が増加したが、鳥取市と倉吉市は持家が前年を下回った。貸家は米子市では3ヶ月連続、倉吉市でも2ヶ月連続で増加するなど、境港市を除く各地区で大幅に前年を上回った。

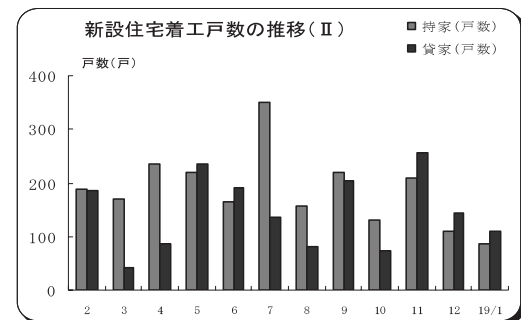
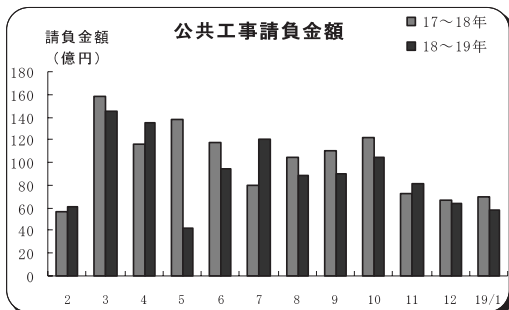
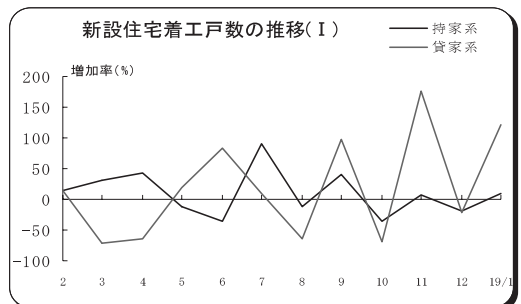
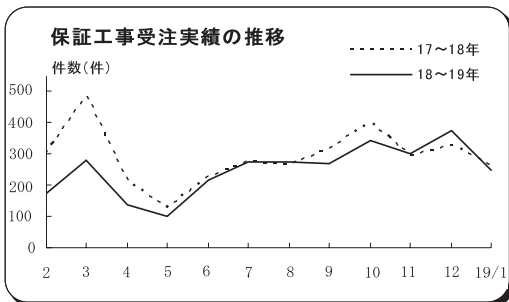
公共工事請負金額（平成18年4月～19年1月）（単位=億円、%）

発注者別	前年同月比		地区別	前年同月比		工種別	前年同月比	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	211.6	▲5.2	鳥取	286.4	▲24.3	土木建築	622.5	▲14.6
独立行政法人等	52.1	▲44.2	八頭	94.7	▲25.4	電気	118.3	34.9
鳥取県	367.7	▲0.1	倉吉	237.2	▲10.3	管	50.3	▲53.1
市町村	225.5	▲22.6	米子	204.4	▲3.2	その他	58.7	46.1
その他	21.0	▲52.3	日野	55.2	▲17.0		28.0	▲17.6
合計	877.8	▲12.0						

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」

地区別新設住宅着工戸数（平成19年1月）（単位=戸、%）

	総数	前年同月比	持家	前年同月比	分譲住宅	前年同月比	貸家系	前年同月比
合計	196	53.1	76	2.7	9	125.0	111	122.0
鳥取市	71	39.2	28	▲9.7	4	33.3	39	129.4
米子市	58	70.6	16	0.0	5	—	37	105.6
倉吉市	13	85.7	5	▲28.6	0	—	8	—
境港市	22	22.2	8	60.0	0	—	14	7.7
郡部	32	77.8	19	26.7	0	▲100.0	13	550.0



# 消 費

## 【百貨店売上】 12ヶ月連続で減少

1月の県内3百貨店の売上高は、暖冬の影響を受け季節関連商品が伸び悩んだこともあり、23億72百万円(前年同月比2.4%減)と12ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、身回品(同13.9%増)は5ヶ月連続、家庭用品(同1.7%増)も2ヶ月連続で前年を上回り、雑貨(同0.2%増)も3ヶ月ぶりに増加した。

主力の衣料品(同5.6%減)は4ヶ月連続、食料品(同3.5%減)も3ヶ月連続で前年を下回った。食堂・喫茶(同0.2%減)も2ヶ月ぶりに前年割れとなった。

全国の売上高は前年比で同水準であったが、中国地区は同0.5%減と4ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

	19年 1月	前年 同月比
合 計	2,372	▲ 2.4
衣 料 品	1,219	▲ 5.6
身 回 品	203	13.9
雑 貨	312	0.2
家 庭 用 品	157	1.7
食 料 品	390	▲ 3.5
食 堂・喫 茶	73	▲ 0.2
サ ー ビ ス 他	17	▲ 0.7

注：単位未満四捨五入

## 【自動車販売】 7ヶ月連続で減少

1月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、軽自動車が再び増加に転じたが、乗用車は12ヶ月連続で減少し、合計でも1,770台(前年同月比2.5%減)と7ヶ月連続で前年を下回った。

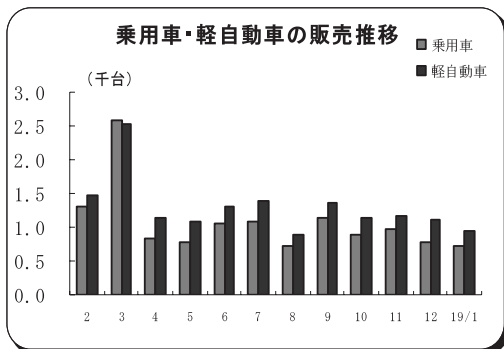
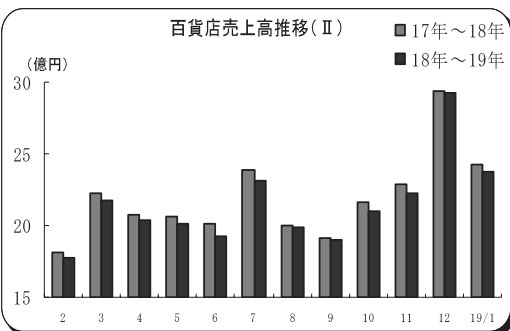
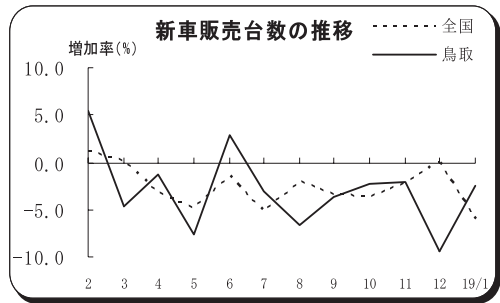
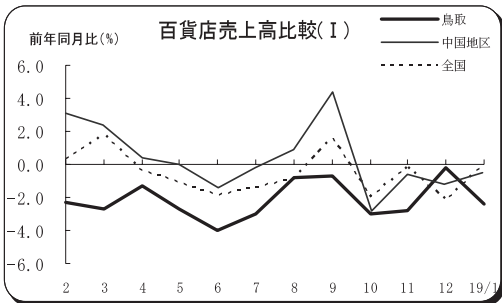
車種別にみると、乗用車は711台(同9.9%減)と11ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車が256台(同10.8%増)と2ヶ月ぶりに増加したが、小型車は455台(同18.5%減)と11ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等は105台(同20.7%増)と3ヶ月ぶりに増加した。軽自動車は947台(同2.8%増)と再び前年を上回った。中古車は219台で前年と同水準であった。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	19年 1月	前年 同月比
新車合計	1,770	▲ 2.5
乗 用 車	711	▲ 9.9
普 通 車	256	10.8
小 型 車	455	▲ 18.5
貨 物 車 等	105	20.7
バ ス	7	▲ 61.1
軽自動車	947	2.8
中古登録車	219	0.0

資料＝鳥取県自動車販売店協会



# 雇 用

～新規求人倍率・有効求人倍率とも低下～

1月の県内の職業紹介状況を見ると、新規求人数は前年同月比で3ヶ月ぶりに減少したが、新規求職者数は5ヶ月連続で増加した。新規求人数は4,214人（前年比9.0%減）、新規求職者数は3,756人（同2.1%増）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.12倍で、前月（1.19倍）より0.07ポイント低下した。

有効求人倍率（季節調整値）も0.75倍で、前月（0.76倍）より0.01ポイント低下し、107ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

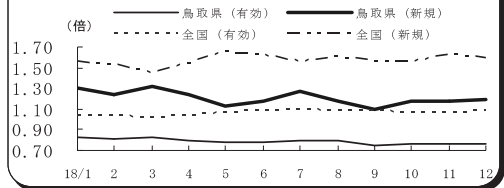
新規求人数の一般は2,830人（同9.1%減）で、業種別では電気機械器具製造業47人（同85.4%減）や情報通信業149人（同34.4%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,384人（同9.0%減）で、ハードウェア製造業32人（同41.8%減）や情報通信業81人（同31.4%減）などの業種で減少した。

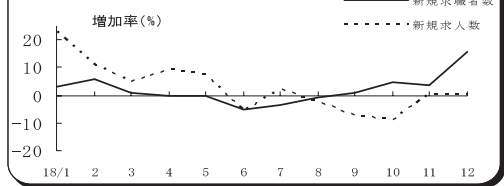
雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,275人（同3.6%増）で、うち事業主の都合による解雇は270人（同14.8%減）だった。

雇用保険の受給者実人員は3,461人（同0.1%増）と11ヶ月ぶりに前年を上回った。

有効・新規求人倍率（季節調整値）の推移



新規求人数・新規求職者数の推移



# 企 業 倒 産

～負債総額は2ヶ月連続で減少～

1月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が6件（前年同月比20.0%増）、負債総額は8億35百万円（同82.5%減）となり、3ヶ月連続で減少した。

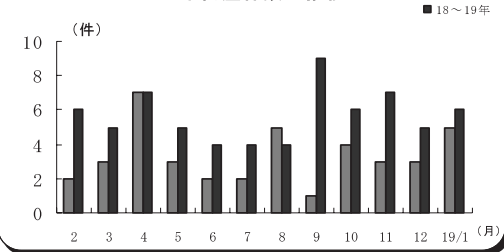
前月との比較では、件数が1（前月比20.0%増）増加したが、負債総額は4億84百万円（同137.9%増）増加した。

業種別では建設業が1件、卸売業が3件、小売業とサービス業が各1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が6件だった。大口倒

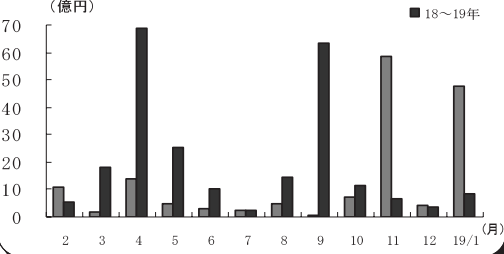
産（負債総額1億円以上）が2件発生した。

地区別では県中部地区3件、東部地区2件、西部地区1件だった。

企業倒産件数の推移



負債総額の推移



1月の主な企業倒産

（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒産原因
卸 売 業	東伯郡	400	販 売 不 振
建 設 業	鳥取市	270	販 売 不 振
建 設 業	東伯郡	65	販 売 不 振
サ ー ビ ス 業	鳥取市	50	販 売 不 振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店



## 県内企業の設備投資計画

平成19年中は増加

～平成19年設備投資計画アンケート～

平成19年中に設備投資計画がある企業は全回答企業の47.3%で、昨年と比べ1.0ポイント増加した。産業別に見ると、製造業で8.5ポイントの増加、非製造業で7.1ポイントの減少となった。産業別での格差が拡大する結果となった。

### 1. アンケート調査の概要

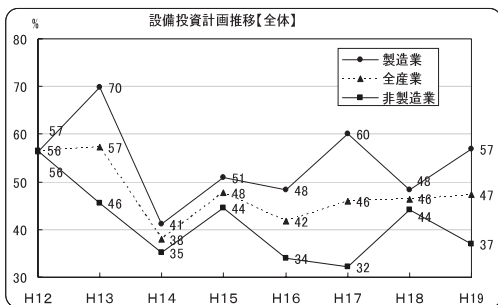
平成19年1月に鳥取県内企業248社にアンケート調査を依頼し、有効回答数は112社（有効回答率45.2%）。

### 2. 設備投資計画の有無、規模

#### (1) 設備投資計画の推移

平成19年中に設備投資計画がある県内企業は、全回答企業112社中53社（回答企業の47.3%）で、昨年同調査の46.3%から1.0ポイント増加した。産業別にみると、製造業は今年56.9%（昨年48.4%）で8.5ポイント増加し、非製造業では今年37.0%（昨年44.1%）で7.1ポイント減少した。

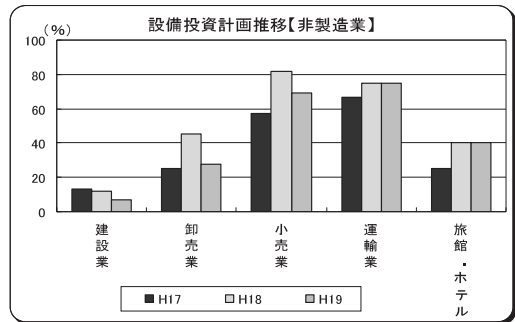
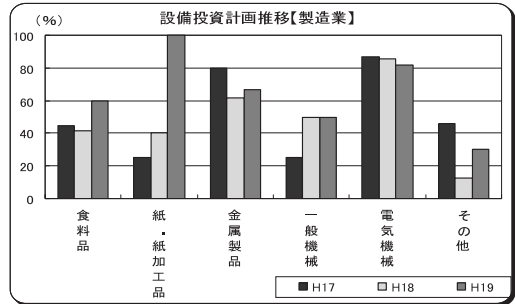
昨年の設備投資計画では産業別での格差が縮小したが、再び格差が拡大する結果となった。



### (2) 業種別の推移

業種別に設備投資計画を見ると、製造業では「食料品」、「金属製品」、「紙、紙加工品」、「その他の製造業」で増加した。

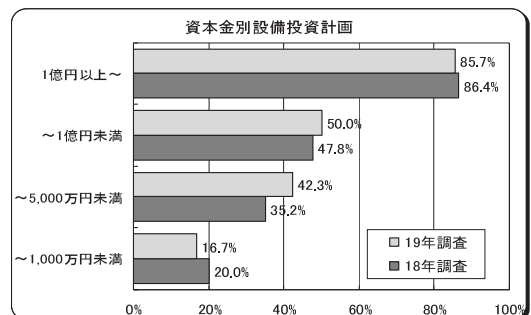
非製造業では、「運輸業」、「旅館・ホテル」が共に昨年同水準となり、「建設業」、「卸売業」、「小売業」が大きく減少している。



### (3) 資本金別の投資計画

資本金別に平成19年の設備投資計画を見ると、資本金「1億円以上」の企業は85.7%、「5,000万円以上1億円未満」の企業は50%、「1,000万円以上5,000万円未満」の企業は42.3%、「1,000万円以下」の企業は16.7%となった。

資本の規模が大きくなるにつれて設備投資を計画している企業の割合が多くなっている。

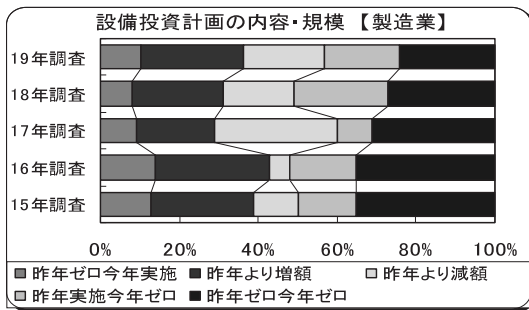


#### (4) 投資計画の内容・規模

##### (前年実績に対する増減割合)

投資計画の内容・規模を昨年調査と比較すると、「昨年は実施しなかったが今年は実施する」企業と「昨年より増額する」企業、「昨年に続き今年も実施しない」企業が増加し、「昨年より減額する」企業と「昨年は実施したが今年は実施しない」企業は減少した。

規模の増減はあるが、設備投資を計画している企業（「昨年は実施しなかったが今年は実施する」企業+「昨年より増額する」企業+「昨年より減額する」企業）は増加している。

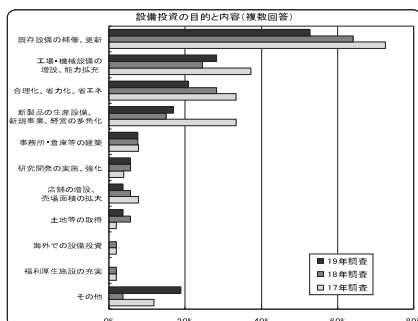


#### 3. 設備投資の目的と内容（複数回答）

「既存設備の補修、更新」が全回答の5割を超え52.8%で例年同様に最多回答となった。

次は「工場・機械設備の増設、能力拡充」28.3%で、「合理化、省力化、省エネ」20.8%、「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」17.0%と続いている。

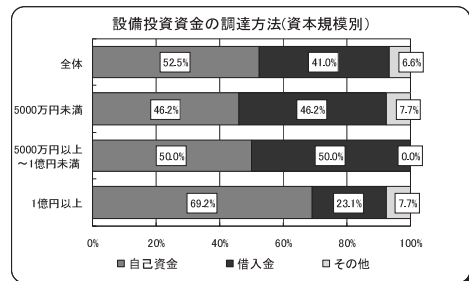
昨年調査と比較し増加した項目は、「工場・機械設備の増設、能力拡充」（昨年24.5%→今年28.3%）と「新製品の生産設備、新規事業、経営の多角化」（昨年15.1%→今年17.0%）である。



#### 4. 投資資金の調達方法

設備投資計画における主な資金の調達方法は、「自己資金」が52.5%、「借入金」が41.0%、「その他」が6.5%となり、調達方法を「自己資金」、「借入金」とする企業が大半となった。

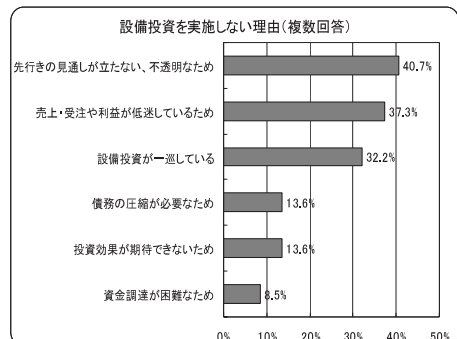
会社の規模別では、資本金「5,000万円未満」の企業、「5,000万円以上1億円未満」の企業で、「自己資金」、「借入金」の割合が半々となり、「1億円以上」の企業では、「自己資金」69.2%、「借入金」23.1%と自己資金での資金調達が多くなっている。



#### 5. 設備投資を実施しない主な理由（複数回答）

平成19年中に設備投資を実施しない主な理由（複数回答）については、40.7%の企業が「先行きの見通しが立たない、不透明なため」をあげ最多回答であった。次に「売上・受注や利益が低迷しているため」37.3%、「設備投資が一巡しているため」32.2%と続いている。

設備投資が一巡するなどの「投資の必要性が無い」という理由よりも、企業が抱えている問題や景気動向を理由として、設備投資を見送っているケースが多くなっている事が窺える。





国内経済指標

	実質国内総生産 (季節調整) 機械受注額 (船舶・電機を除く)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 店 舗 販 売 額	貿易通関額		外国為替相場	公定歩合		長期プライムレート				
					輸出	輸入	米ドル 直物終値	実施日	利率	実施日	利率			
					億	円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%			
14年	1.1	▲ 3.7	▲ 8.8	4.2	▲ 2.1	521,090	422,275	119.35	1.12.25	4.25	17.11.10	1.90		
15年	2.1	8.2	0.1	10.4	▲ 2.6	545,484	443,620	106.97	2. 3.20	5.25	17.12. 9	1.85		
16年	r 2.2	6.5	8.3	7.5	▲ 2.8	611,700	492,166	103.78	2. 8.30	6.00	18. 1.11	1.80		
17年	r 2.4	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	p656,565	p569,494	117.18	3. 7. 1	5.50	18. 2.10	2.00		
18. 1	}	9.8	▲ 21.5	3.6	▲ 0.9	50,083	53,619	117.18	3.11.14	5.00	18. 3.10	2.10		
2		(1-3)	8.2	27.4	4.5	0.3	58,495	49,027	116.35	3.12.30	4.50	18. 4.11	2.45	
3		r 0.7	▲ 1.6	▲ 15.7	4.5	1.8	68,155	58,471	117.47	4. 4. 1	3.75	18. 5.10	2.50	
4		}	12.2	2.7	5.0	▲ 0.4	61,289	54,791	114.32	4. 7.27	3.25	18. 6. 9	2.45	
5			(4-6)	15.8	▲ 0.2	5.5	▲ 1.1	57,037	53,227	111.85	5. 2. 4	2.50	18. 7.11	2.65
6			r 0.3	17.7	3.5	3.5	▲ 1.9	62,709	54,655	114.66	5. 9.21	1.75	18. 8.10	2.50
7			▲ 1.2	▲ 20.1	4.5	▲ 1.4	63,212	54,630	114.47	7. 4.14	1.00	18. 9. 8	2.30	
8			(7-9)	▲ 0.5	10.3	2.9	▲ 0.8	61,413	59,464	117.23	7. 9. 8	0.50	18.10.11	2.35
9			r 0.1	▲ 1.5	9.0	3.3	1.3	68,318	58,225	118.05	13. 2.13	0.35	18.11.10	2.30
10		}	▲ 1.2	8.8	1.6	▲ 2.0	65,927	59,838	117.74	13. 3. 1	0.25	18.12. 8	2.35	
11			(10-12)	0.7	9.2	2.2	▲ 0.3	66,307	57,212	116.12	13. 9.19	0.10	19. 1.10	2.40
12			p 1.3	▲ 3.8	▲ 5.6	r 1.1	▲ 2.2	69,568	58,472	118.92	18. 7.14	0.40	19. 2. 9	2.30
19. 1			33.9	p▲ 0.6	p 0.0	p 59,532	p 59,551	121.34	19. 2.21	0.75	19. 3. 9	2.20		
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省	日本銀行		みずほコーポレート銀行						

pは速報値、rは修正値

鳥取県経済指標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数				電力消費量				公共工事保証実績		
			先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
			%				百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
15年	611,073	207,878				3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲ 17.8	
16年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲ 13.6	
17年	607,271	211,934				3,858.7	1.5	919.4	▲ 0.4	3,461	119,352	▲ 6.2	
18年	603,825	212,498				3,912.5	1.4	917.9	▲ 0.2	3,012	109,614	▲ 8.2	
18. 1	606,890	212,505	56.3	100.0	83.3	375.4	9.3	74.1	1.0	263	7,014	37.0	
2	606,569	212,579	37.5	75.0	58.3	349.6	3.5	72.9	4.0	172	6,064	6.5	
3	606,277	212,713	50.0	43.8	75.0	328.7	0.3	78.0	2.1	282	14,530	▲ 7.8	
4	603,936	211,849	75.0	37.5	16.7	330.5	1.7	73.7	▲ 0.5	136	13,507	15.6	
5	604,814	213,369	62.5	37.5	83.3	294.2	4.8	78.6	12.0	101	4,146	▲ 69.9	
6	604,654	213,922	50.0	50.0	50.0	282.1	2.1	74.6	▲ 2.3	216	9,484	▲ 18.9	
7	604,512	214,046	62.5	25.0	50.0	314.1	▲ 2.9	83.7	▲ 0.4	275	12,010	51.2	
8	604,475	214,301	37.5	25.0	50.0	354.9	0.5	83.1	▲ 1.8	277	8,907	▲ 14.4	
9	604,525	214,494	37.5	43.8	33.3	363.2	0.4	76.8	▲ 6.4	269	8,974	▲ 18.6	
10	603,987	212,177	25.0	50.0	r 66.7	299.2	▲ 3.8	78.4	0.5	342	10,397	▲ 14.9	
11	603,994	212,377	50.0	62.5	r 66.7	297.9	0.6	74.8	1.0	304	8,162	11.4	
12	603,825	212,498	50.0	75.0	p 60.0	314.5	▲ 2.4	75.5	▲ 0.8	375	6,419	▲ 4.5	
19. 1	603,643	212,578				349.8	▲ 6.8	71.1	▲ 4.1	248	5,773	▲ 17.7	
調査機関	鳥取県統計課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)			

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数		持 家 (分譲を含む)		貸 家 (給与を含む)		県内3 百貨店	県内14社	前年比 (既存店)	
			戸	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	百万円	前年比 %	百万円	前年比 %
15 年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17 年	▲ 6.4	2.4	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18 年	▲ 3.7	▲ 7.1	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
18. 1	▲ 20.9	2.5	128	▲ 61.9	78	▲ 55.7	50	▲ 68.8	2,430	2.9	3,926	▲ 9.0
2	5.1	▲ 0.8	373	14.1	188	14.6	185	13.5	1,774	▲ 2.3	2,996	▲ 4.1
3	▲ 7.3	▲ 8.8	212	▲ 22.3	170	30.8	42	▲ 70.6	2,173	▲ 2.7	2,962	▲ 0.9
4	▲ 15.6	▲ 1.4	321	▲ 21.3	236	43.9	85	▲ 65.2	2,044	▲ 1.3	3,369	▲ 3.5
5	1.1	▲ 6.2	453	1.3	219	▲ 12.4	234	18.8	2,008	▲ 2.7	3,305	▲ 0.1
6	0.8	▲ 8.7	358	▲ 1.4	166	▲ 35.7	192	82.9	1,931	▲ 4.0	3,256	▲ 1.5
7	▲ 5.0	▲ 10.8	485	58.0	350	91.3	135	8.9	2,315	▲ 3.0	3,425	▲ 2.6
8	3.4	▲ 16.5	238	▲ 41.2	158	▲ 12.7	80	▲ 64.3	1,986	▲ 0.8	3,805	2.6
9	▲ 9.1	▲ 13.2	422	62.3	219	39.5	203	97.1	1,906	▲ 0.7	3,204	▲ 1.7
10	2.8	▲ 10.5	202	▲ 53.6	130	▲ 35.3	72	▲ 69.2	2,097	▲ 3.0	3,157	▲ 2.7
11	7.6	▲ 7.1	463	61.3	208	6.7	255	177.2	2,220	▲ 2.8	3,302	0.3
12	▲ 3.8	▲ 3.4	253	▲ 20.9	109	▲ 18.7	144	▲ 22.6	2,928	▲ 0.2	3,940	r 3.3
19. 1			196	53.1	85	9.0	111	122.0	2,372	▲ 2.4		p 4.8
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国经济産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	[事業所規模 30人以上]	前年比
	台	前年比 %	台	前年比 %	台	前年比 %	17年=100	前年比 %	倍 (季節調整済)	有 効	12年=100	前年比 %
15 年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	100.6	▲ 0.5	1.17	0.68	94.9	0.0
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.4	▲ 0.2	1.25	0.80	95.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.4	1.20	0.77	95.9	0.0
18 年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.6	▲ 0.4	1.21	0.79		
18. 1	789	0.3	921	▲ 0.6	219	▲ 25.0	100.0	▲ 0.5	1.31	0.83	97.6	▲ 1.6
2	1,293	3.5	1,474	10.9	345	2.4	99.3	▲ 1.2	1.24	0.81	96.7	▲ 1.0
3	2,579	▲ 7.8	2,527	▲ 1.4	651	4.2	99.4	▲ 1.0	1.32	0.83	96.2	▲ 0.5
4	838	▲ 8.0	1,140	5.0	471	▲ 12.0	99.5	▲ 0.9	1.24	0.80	96.4	▲ 1.8
5	788	▲ 18.5	1,088	3.5	406	▲ 0.5	99.9	▲ 0.3	1.13	0.78	97.2	▲ 0.8
6	1,045	▲ 9.6	1,307	11.3	468	0.4	99.9	0.2	1.17	0.78	97.0	▲ 1.4
7	1,073	▲ 7.5	1,381	4.6	393	▲ 10.3	99.1	▲ 0.7	1.27	0.80	97.4	▲ 0.4
8	727	▲ 11.8	883	▲ 1.3	374	▲ 3.9	100.0	0.1	1.18	0.79	96.8	▲ 1.2
9	1,147	▲ 15.2	1,350	8.8	416	▲ 1.2	99.5	▲ 0.5	1.09	0.75	96.7	▲ 0.9
10	891	▲ 11.2	1,149	4.1	368	▲ 8.0	99.7	▲ 0.4	1.17	0.76	96.9	▲ 0.4
11	984	▲ 5.0	1,176	1.3	372	▲ 0.3	99.1	▲ 0.4	1.17	0.76	97.1	▲ 1.1
12	773	▲ 16.0	1,117	▲ 3.9	378	3.8	99.2	▲ 0.2	1.20	0.76	96.6	▲ 1.9
19. 1	711	▲ 9.9	947	2.8	219	0.0	99.2	▲ 0.8	1.12	0.75		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	%	円	%	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
15 年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲ 1.8	121,706	21.4	18,479	▲ 0.5
16 年	284,216	▲ 0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	293,827	3.4	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年					57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
18. 1	293,502	11.3	261,565	▲ 3.6	3,582	4.9	4,812	21.0	8,913	29.8	1,393	17.0
2	273,669	11.7	255,184	2.0	4,533	14.0	3,938	24.5	5,072	▲ 9.4	1,058	▲ 2.1
3	336,350	16.0	256,960	0.8	4,934	26.2	3,933	9.0	2,366	▲ 78.0	841	▲ 36.0
4	334,227	20.5	263,579	0.1	4,660	18.8	4,314	18.4	7,146	▲ 4.0	1,192	▲ 20.1
5	281,852	▲ 16.7	255,019	0.7	4,423	21.0	4,864	29.8	9,781	8.1	1,348	15.8
6	277,915	▲ 18.7	472,160	4.5	5,235	36.9	4,180	9.1	6,037	▲ 33.6	1,769	▲ 7.3
7	287,159	▲ 16.0	315,120	▲ 2.7	4,589	19.8	7,287	63.2	3,970	▲ 29.6	2,318	▲ 9.5
8	261,827	▲ 26.0	265,313	▲ 2.7	4,571	25.6	4,123	0.0	6,021	66.2	1,196	23.3
9	263,723	▲ 1.2	252,865	▲ 0.8	4,690	26.1	4,698	▲ 12.3	7,304	16.7	1,270	30.1
10	325,863	18.9	252,180	▲ 1.7	5,201	26.6	4,967	39.7	15,409	49.4	1,835	36.1
11	303,735	18.3	260,552	▲ 1.4	5,578	40.8	4,130	24.1	15,916	19.9	2,458	20.8
12	324,544	10.7	579,237	▲ 0.8	5,340	5.7	4,952	20.3	15,213	26.2	2,444	26.2
19. 1	336,930	14.8							12,885	44.6	1,612	15.7
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(株)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
15 年	18,202	▲ 0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
18. 1	18,023	0.8	11,649	1.8	63	40.0	43	119.9	5	25.0	4,760	773.4
2	17,998	0.0	11,676	0.6	90	190.3	56	124.2	6	200.0	527	▲ 50.7
3	18,363	0.8	11,715	2.8	71	77.5	36	49.9	5	66.7	1,820	1037.5
4	18,212	0.8	11,409	3.2	30	▲ 43.4	31	▲ 52.1	7	0.0	6,869	385.8
5	18,281	▲ 0.8	11,459	1.1	55	89.7	29	55.6	5	66.7	2,551	420.6
6	18,655	▲ 1.1	11,361	1.1	19	▲ 73.2	12	▲ 51.5	4	100.0	1,048	217.6
7	18,435	▲ 1.4	11,401	0.9	37	208.3	24	572.9	4	100.0	245	▲ 7.5
8	18,379	▲ 0.4	11,359	0.2	93	220.7	55	146.3	4	▲ 20.0	1,470	189.4
9	18,415	0.8	11,430	▲ 0.6	91	264.0	43	173.0	9	800.0	6,334	8948.6
10	18,143	0.2	11,301	▲ 1.7	52	20.9	48	96.8	6	50.0	1,136	61.1
11	18,382	0.5	11,263	▲ 2.7	27	▲ 22.9	17	▲ 16.7	7	133.3	655	▲ 88.8
12	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	31	62.3	15	92.3	5	66.7	351	▲ 20.9
19. 1	18,342	1.6	11,329	▲ 2.8	58	▲ 7.9	29	▲ 32.6	6	20.0	835	▲ 82.5
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 ( 3 市 ) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

# 経 済 日 誌

07年1月

## 鳥 取 県 内

- 15日 鳥取県は、北朝鮮制裁の一環で境港を拠点とするベニズワイガニ漁船が北朝鮮水域での操業許可を取り消された問題で、漁をやめる意向の漁船を所有する会社に減船費用を支援する方針を明らかにした。
- 16日 鳥取商工会議所は、鳥取市内で臨時議員総会を開き、懸案だった鳥取商工会館（鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビル）の建て替え問題で、隣接地への新会館建設を賛成多数で可決した。総事業費は概算で約15億円、08年3月完成を予定している。
- 17日 鳥取県の片山知事は、国の再チャレンジ政策についての提案書を全国の都道府県で初めて内閣府の山本金融・再チャレンジ担当相に提出した。地域企業の資金調達に地域住民の投資を呼び込む直接金融システムの創設、DV被害者の自立支援体制の整備など20項目を盛り込んだ。
- 17日 北栄町は、3月18日にオープンする「青山剛昌ふるさと館」の展示内容を発表した。漫画にかけける夢を描いた少年時代の文集や、青山作品の原画を約100点展示するほか、「名探偵コナン」に登場する発明品の体験コーナーなどを設ける。
- 24日 鳥取県と鳥取銀行は、九州・福岡最大の老舗百貨店「岩田屋」とタイアップし、福岡市の同百貨店で初の県物産展「鳥取美味物語」を開いた。県内食品メーカーと吸収市場との流通接点の構築に向け鳥取銀行が昨年春から調整を進め、首都圏や関西中心だった販路開拓先の拡大を模索する県が連携して実施した。
- 29日 鳥取県の片山知事は定例記者会見で、新年度一般会計当初予算案の規模が約3,480億円と、本年度に比べ約265億円減額となる見通しを明らかにした。

## 国内・海外

- 4日 新年初の取引である大発会を迎えた東京株式市場は、国内景気や企業業績の好調が続くとの期待感から買い注文が広がり、日経平均株価は続伸した。大発会終値は6年連続で前年末の大納会を上回った。
- 11日 中国自動車工業協会が発表した06年の中国の新車販売台数は、前年比25.1%増、721万台だった。日本の年間販売台数は軽自動車を含め574万台で、中国は日本を抜き、米国に次いで世界2位の自動車市場となった。
- 12日 内閣府は、05年度の家計の貯蓄率が3.1%と、現在の調査方式が始まった55年度以降で最低となったと発表した。家計所得の伸び悩みに加え、人口高齢化などの構造要因が影響し、貯蓄率は8年連続で低下した。国民所得に対する雇用者報酬の比率（労働分配率）は70.6%となり、前年度比横ばいで、4年ぶりに下げ止まった。
- 12日 日本銀行が発表した06年の貸出・資金吸収動向（速報）で、民間銀行の貸出平均残高は前年に比べ1.2%増の384兆8,632億円と10年ぶりに増加に転じた。大手銀行などの貸出残高は10年連続の減少だったが、地方銀行の貸出残高が2年連続で増加したことかが寄与した。
- 18日 政府は、経済財政諮問会議を開き、今後5年間の経済財政運営の中期方針を決定した。成長戦略と歳出削減により、11年度には名目成長率が3.9%に高まり、増税をしなくとも国と地方の基礎的財政収支の黒字化を達成できるとの試算を示した。
- 26日 総務省が発表した06年平均の全国消費者物価指数（05年＝100、生鮮食品を除く）は、前年比0.1%の上昇となり98年以来、8年ぶりに前年を上回った。原油高が影響した。



古紙配合率100%再生紙を使用しています



TOTTORI BANK

発行 鳥取銀行ふるさと振興部  
くらしと経営相談所

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171番地  
TEL 0857-37-0220